

地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	()
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	蔵王町 (43010)
地域名 (地域内農業集落名)	遠刈田地区 (北原尾、遠刈田、上ノ原、王城寺、自興会南、自興会北、砂押、七日原、小妻坂、八室・八山)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	613.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	374.8 ha
② 田の面積	45.0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	568.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	23.3 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	56.8 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

現在、飼料用牧草を作付けし、50代から70代の酪農家及び肉用牛の生産者を中心に管理されている。しかし、数年後には後継者不足が心配され、その解消のため、大型機械を導入するが、農地の大きさや形状など各種条件が悪く、大型機械では作業が困難な場所も多く存在していることから、農地の荒廃が進むことが懸念される。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

近年、飼料価格高騰の影響により、配合飼料等の価格が上昇し、畜産経営を圧迫している現状であるため、自給飼料の作付けを行い、生産コストの削減や自給率の向上に取り組む。
耕畜連携と高冷地を活かした露地野菜の作付けを行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
機械の大型化に伴い、農地の集約、畦畔除去等を実施し、作業効率の上昇を図る。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	37 %	将来の目標とする集積率	45 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
当ほ場は、北原尾集団転作組合で取り組んでいる。離農した地権者は、個々で担い手と貸借契約を結んでいるが、今後は、なお一層の集約化を行う			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積・集団化の取組
担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と農地相談員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
地域全体を農地バンクに貸し付け、担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。その際農地利用最適化推進委員及び現地相談員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組
予定なし
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、市町村及びJAと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現状は、担い手にて対応できているが、今後、地区にて協議を行う

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

自給飼料の生産向上を目的に、家畜排出物を有効活用して、化学肥料削減を行う(②⑨)

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 12 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
利害関係者のみ公開									
計	29経営体		232.9 ha	5.4 ha		289.7 ha	5.4 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	北原尾集団転作組合	堆肥散布、播種、収穫	飼料作物

6 目標地図(別添のとおり)

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 12 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
サ		堆肥散布、播種、収穫	— ha	5.4 ha	堆肥散布、播種、収穫	1.6 ha	5.4 ha		
認農		酪農	13.2 ha	— ha	酪農	13.2 ha	— ha	F	
認農		酪農	34.8 ha	— ha	酪農	34.8 ha	— ha	A	
認農		肉用牛	18.6 ha	— ha	肉用牛	20.0 ha	— ha	G	
認農		酪農	13.3 ha	— ha	酪農	13.3 ha	— ha	E	
認農		酪農	7.2 ha	— ha	酪農	7.2 ha	— ha	M	
認農		酪農	19.1 ha	— ha	酪農	19.1 ha	— ha	C	
認農		酪農	10.0 ha	— ha	酪農	10.0 ha	— ha	H	
認農		肉用牛	9.6 ha	— ha	肉用牛	9.6 ha	— ha	I	
認農		施設野菜	2.2 ha	— ha	施設野菜	2.2 ha	— ha		
認農		露地・施設野菜	1.5 ha	— ha	露地・施設野菜	2.0 ha	— ha		
認農		肉用牛	18.8 ha	— ha	肉用牛	18.8 ha	— ha	D	
認農		肉用牛	6.3 ha	— ha	肉用牛	6.3 ha	— ha	O	
認農		肉用牛・野菜	5.4 ha	— ha	肉用牛・野菜	5.4 ha	— ha	L	
認農		酪農	7.1 ha	— ha	酪農	7.1 ha	— ha	N	
認農		酪農・加工	5.9 ha	— ha	酪農・加工	5.9 ha	— ha		
認農		酪農	14.0 ha	— ha	酪農	15.0 ha	— ha	K	
認農		酪農	11.0 ha	— ha	酪農	12.0 ha	— ha	B	
認農		露地野菜	3.6 ha	— ha	露地野菜	3.6 ha	— ha		
認農		酪農	3.1 ha	— ha	酪農	3.1 ha	— ha		
認農		肉用牛	0.8 ha	— ha	肉用牛	0.8 ha	— ha		
認農		肉用牛	8.5 ha	— ha	肉用牛	8.5 ha	— ha	J	
認農		露地野菜	2.9 ha	— ha	露地野菜	4.0 ha	— ha		
認農		肉用牛	2.9 ha	— ha	肉用牛	4.0 ha	— ha		
認農		露地野菜	1.2 ha	— ha	露地野菜	1.2 ha	— ha		
認農		露地野菜	6.0 ha	— ha	露地野菜	6.0 ha	— ha		
認就		酪農	— ha	— ha	酪農	1.0 ha	— ha		
利用者		露地野菜	2.9 ha	— ha	露地野菜	4.0 ha	— ha		
利用者		肉用牛	3.0 ha	— ha	肉用牛	50.0 ha	— ha		
計	29経営体		232.9 ha	5.4 ha		289.7 ha	5.4 ha		

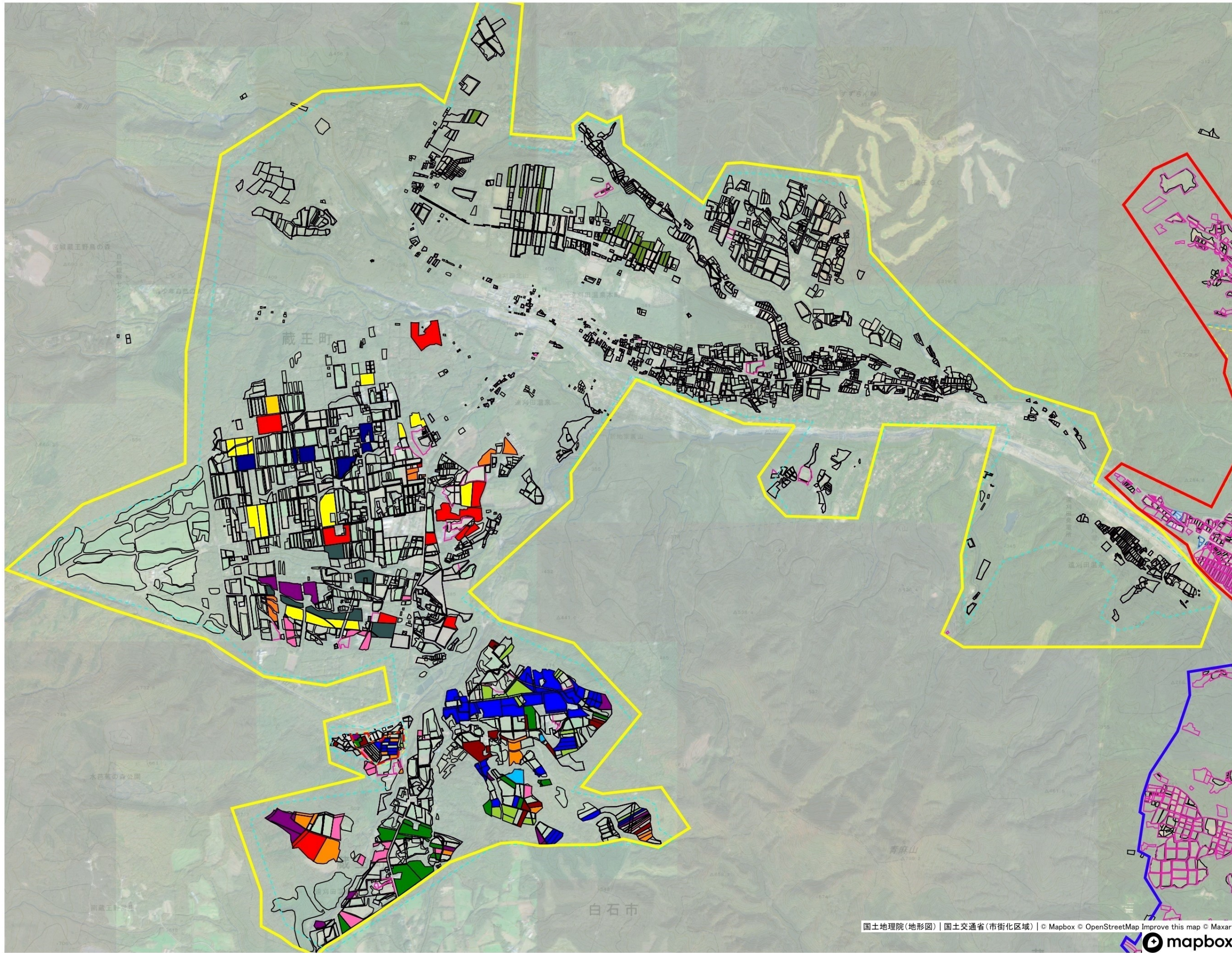
注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。



遠刈田地区目標地図

耕作者(遠刈田)

- A
- B
- C
- D
- E
- F
- G
- H
- I
- J
- K
- L
- M
- N
- O

